

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	(第 回)
目標年度	R16年度
市町村名 (市町村コード)	市川三郷町 (19346)
地域名 (地域内農業集落名)	上野地区B (上野本村)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	0.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	0.7 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.3 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	0.3 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.1 ha
備考欄	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

土地所有者を年齢別にみると、現在70歳以上が4人(67%)であるが、10年後は5人(84%)を占める。土地の面積の割合は41%(0.30ha)であるが、10年後は78%(0.57ha)と増加する。また、農業後継者が50%しかいないことから、同地域で営農している担い手に集積、集約を図り、農地を保全、活用していく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方

本地域の、農地の集積・集約化を進めるため、効率的な営農を可能にすることで、持続的な農地利用と地域農業の進行を図っていく。また現状作付けをしている野菜等をできる限り維持していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地等の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
貸付希望者は現在2名であるが、10年後には3名となる。 遊休農地の発生を未然に防止するために担い手への農地の集積、集約を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	28.6	%	将来の目標とする集積率
			28.6 %

担い手等への農地集積・集約化を基本としつつ、貸付けを進め農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。

貸付けの意向が確認された農地は2,877㎡となっている。
遊休農地の発生を未然に防止するため、地区内の耕作状況を確認する。

農地中間管理機構を活用して、担い手等に農地の集積、集約を進める。

本地域の、農地集積・集約化を進めるための基盤整備を含む土地改良事業を推進し、農業生産基盤の強化に努める。

地域、担い手、町、農業委員、推進委員、峽南農務事務所、JA等の関係機関と連携し多様な経営体の確保・育成に努める。

特になし。

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☒ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

現状の耕作状況としては、自作が2名、貸付が5名となっており、引き続き耕作者で農地の維持管理を行う。

[illegible]

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
	—	—	—

6 目標地図(別添のとおり)

(留意事項)

農業を担う者の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、公表する場合やその他施策のために利用する場合等は、本人の同意を得る等個人情報の取扱いに留意してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	—	うち計画同意者数(人・%)	—	—
-------------	---	---------------	---	---

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

B地区

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農	1	野菜	21.0 a	a	野菜	21.0 a	a	緑色	
利用者	2	果樹	9.3 a	a	果樹	9.3 a	a	茶色	
利用者	3	果樹	5.0 a	a	野菜	5.0 a	a	茶色	
利用者	4	野菜	9.4 a	a	野菜	9.4 a	a	茶色	
			a	a		a	a		
合計	4経営体		44.7 a	a		44.7 a	a		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は
「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積
を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、
経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努め
てください。